



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社

コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 新宅 祐太郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6742-8550

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	374,394	△5.5	58,904	△8.1	52,204	△14.4	31,822	△26.8
28年3月期第3四半期	395,991	9.0	64,115	21.3	60,977	3.9	43,484	30.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 43,654百万円 (△1.1%) 28年3月期第3四半期 44,141百万円 (△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	87.67	81.79
28年3月期第3四半期	115.31	107.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,063,766	540,905	50.8	1,489.05
28年3月期	901,685	511,544	56.7	1,408.53

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 540,493百万円 28年3月期 511,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	19.00	-	20.00	39.00
29年3月期	-	20.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	△2.9	71,000	△13.1	62,000	△15.2	47,500	△6.3	130.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

・通期想定レート；1ドル=107円、1ユーロ=118円（第4四半期想定レート；1ドル=110円、1ユーロ=120円）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）Terumo Capital Management Pte. Ltd.、除外 1社 （社名）－
 （注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	379,760,520株	28年3月期	379,760,520株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	16,781,092株	28年3月期	16,790,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	362,972,762株	28年3月期3Q	377,111,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、添付資料16ページ「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（重要な自己株式の取得）」に記載のとおり、平成29年2月9日に公表しました「自己株式取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けの決定に関するお知らせ」のとおり、平成29年2月10日にToSTNeT-3による自己株式の買付けを予定しておりますが、現時点で本買付けによる自己株式の増加数を合理的に見積もることが困難なため、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成29年3月期第3四半期連結累計期間の期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における医療市場は、海外では米国を中心に大手医療機器企業による事業売却や買収が発表されるなど、業界再編の動きが見られました。日本では、4月に薬価・公定価改定が実施され、財源の重点的・効率的な配分に向けて、費用対効果評価が試行導入されるなど、医療経済性へのニーズが高まっています。

このような環境の下、当社グループは10年先を見据え、平成29年4月からの5年間を対象とする中長期成長戦略を12月に策定しました。さらに、この中長期成長戦略を強力に推進するべく、4月1日からスタートする新経営体制を発表しました。新たに就任する代表取締役会長及び代表取締役社長CEOの下、日本発のグローバル企業として、持続的かつ収益性のある成長の実現に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における主なポイントは以下のとおりであります。

- 心臓血管カンパニーでは、カテーテル（TIS）事業において、アクセスデバイスの販売が好調に推移しました。薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」は、販売地域の拡大を進め、当期よりフランス、ブラジル、韓国でも販売を開始しました。日本では、8月にステント径4mmの製品をラインアップに加え、販売拡大に注力しました。12月7日には、米国St. Jude Medical, Inc.社（以下「セント・ジュード社」）と米国Abbott Laboratories社（以下「アボット社」）の大腿動脈穿刺部止血デバイス事業等の買収に関する契約を両社と締結しました。
- ホスピタルカンパニーでは、日本において、閉鎖式輸液システムなど輸液ラインの販売が好調に推移しました。また、アジアでは留置針の販売が堅調に推移しました。
- 血液システムカンパニーは、前期下期に実施された米国の血液センター向け製品の価格改定に加えて、円高によるマイナスの影響により減収となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

<売上高>

売上高は、前年同期比5.5%減の3,744億円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
売上高	395,991	374,394	△5.5	3.8
売上総利益	214,648	205,283	△4.4	6.2
営業利益	64,115	58,904	△8.1	4.3
経常利益	60,977	52,204	△14.4	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	43,484	31,822	△26.8	—

（単位：百万円）

地域別売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	140,433	139,591	△0.6	△0.6
欧州	76,420	68,327	△10.6	3.3
米州	108,732	98,934	△9.0	4.7
アジア他	70,404	67,541	△4.1	11.6
海外計	255,558	234,803	△8.1	6.2
合計	395,991	374,394	△5.5	3.8

日本では、平成27年10月に発売したUltimasterの売上寄与の一巡や、同時期に富士製薬工業株式会社へ造影剤の販売を移管した影響もあり、減収となりました。海外では、TIS事業、ニューロバスキュラー（脳血管）事業が堅調に推移しましたが、全社では円高の影響により、減収となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、円高による減収を原価改善により一部カバーしましたが、前年同期比4.4%減の2,053億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上総利益の減少により、前年同期比8.1%減の589億円となりました。

<経常利益>

経常利益は、為替差損の増加により、前年同期比14.4%減の522億円となりました。

<親会社株主に帰属する四半期純利益>

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期に、仏Arterial Remodeling Technologies社（以下「ART社」）との生体吸収性ステントの共同開発契約解消に伴う特別損失70億円の計上に加えて、前期上期に本社の土地売却に伴う特別利益44億円の計上もあり、前年同期比26.8%減の318億円となりました。

事業セグメント別の売上高の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

事業セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
心臓血管カンパニー	売上高	193,241	186,570	△3.5	8.4
	(日本)	37,765	37,345	△1.1	△1.1
	(海外)	155,476	149,225	△4.0	10.8
ホスピタルカンパニー	売上高	122,777	118,979	△3.1	0.0
	(日本)	94,257	93,515	△0.8	△0.8
	(海外)	28,520	25,464	△10.7	2.6
血液システムカンパニー	売上高	79,972	68,692	△14.1	△1.9
	(日本)	8,410	8,577	2.0	2.0
	(海外)	71,561	60,114	△16.0	△2.4

<心臓血管カンパニー>

日本では、TIS事業でアクセスデバイスの販売が好調に推移しましたが、平成27年10月に発売したUltimasterの売上寄与が一巡したことに加えて、公定価改定によるマイナスの影響もあり、減収となりました。海外では、TIS事業でアクセスデバイス及びUltimasterの販売が堅調に推移するとともに、ニューロバスキュラー事業も売上を伸ばしましたが、円高の影響により減収となりました。

その結果、心臓血管カンパニーの売上高は前年同期比3.5%減の1,866億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

日本では、閉鎖式輸液システムなど輸液ラインの販売が堅調に推移しましたが、薬価改定に加えて、平成27年10月に富士製薬工業株式会社へ造影剤の販売を移管した影響もあり、減収となりました。海外では、アジアで留置針の販売が堅調に推移しましたが、欧州、中南米における低収益事業の縮小に加えて円高の影響もあり、減収となりました。

その結果、ホスピタルカンパニーの売上高は前年同期比3.1%減の1,190億円となりました。

＜血液システムカンパニー＞

日本では、顧客による納入時期変更の影響により、血液センター向け製品の販売がやや低い水準で推移していましたが、第2四半期以降は回復しつつあり、増収となりました。海外では、前期下期に実施された米国の血液センター向け製品における価格改定の影響に加えて、各地域で円高の影響を受け、減収となりました。

その結果、血液システムカンパニーの売上高は前年同期比14.1%減の687億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,621億円増加して10,638億円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、1,252億円増加して4,999億円となりました。

固定資産は、378億円増加して5,594億円となりました。有形固定資産は46億円増加、無形固定資産は394億円増加、投資その他の資産は63億円減少となりました。

(負債)

負債の部は、短期借入金の増加、無担保社債の発行等により、1,327億円増加して5,229億円となりました。

(純資産)

純資産の部は、294億円増加して5,409億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ5.9ポイント減少し、50.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

心臓血管カンパニーを中心に業績は概ね堅調に推移していますが、上期の円高による影響等により、売上高は従来予想をやや下回る水準で推移しています。また、第4四半期には、セント・ジュード社とアボット社の大腿動脈穿刺部止血デバイス事業等の買収に伴う一時費用を計上する見込みです。これらの要素を反映し、平成28年11月10日に公表した売上高、営業利益及び経常利益の通期予想値を下記のとおり修正いたしました。

なお、当第3四半期に、ART社との生体吸収性ステントの共同開発契約解消に伴う特別損失70億円を計上しておりますが、本日公表しました「保有株式売却に関するお知らせ」のとおり、第4四半期に、オリンパス株式会社の株式売却に伴う特別利益を計上する見込みです。これらの要素を反映した結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、従来予想から変更ありません。

(第4四半期想定レート：1ドル=110円、1ユーロ=120円、通期想定レート：1ドル=107円、1ユーロ=118円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 517,000	百万円 75,000	百万円 65,000	百万円 47,500	円 銭 130.87
今回修正予想 (B)	510,000	71,000	62,000	47,500	130.86
増減額 (B-A)	△7,000	△4,000	△3,000	—	—
増減率 (%)	△1.4	△5.3	△4.6	—	—
(参考) 前期実績	525,026	81,703	73,090	50,676	135.14

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、新規に設立したTerumo Capital Management Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。段階的に増資を実施した結果、当第3四半期連結会計期間に当該子会社は特定子会社に該当することとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,672	264,156
受取手形及び売掛金	104,426	107,988
たな卸資産	96,454	104,138
繰延税金資産	14,963	14,936
その他	10,621	10,058
貸倒引当金	△1,390	△1,372
流動資産合計	374,746	499,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,207	64,206
機械装置及び運搬具(純額)	54,362	55,022
土地	23,297	23,213
リース資産(純額)	881	974
建設仮勘定	21,417	25,633
その他(純額)	10,628	11,379
有形固定資産合計	175,794	180,428
無形固定資産		
のれん	143,707	163,771
顧客関連資産	90,750	89,118
その他	56,056	77,027
無形固定資産合計	290,514	329,917
投資その他の資産		
投資有価証券	37,724	34,866
繰延税金資産	3,436	3,922
その他	14,186	10,277
投資その他の資産合計	55,348	49,066
固定資産合計	521,657	559,412
繰延資産		
繰延資産合計	5,281	4,447
資産合計	901,685	1,063,766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,294	36,046
短期借入金	61	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,839	17,571
リース債務	256	156
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	9,778	1,446
繰延税金負債	56	20
賞与引当金	5,869	3,079
役員賞与引当金	170	115
設備関係支払手形及び未払金	5,451	6,025
資産除去債務	—	147
その他	51,057	52,691
流動負債合計	168,835	257,299
固定負債		
社債	—	30,000
転換社債型新株予約権付社債	100,184	100,147
長期借入金	58,873	59,512
リース債務	286	283
繰延税金負債	45,079	50,166
役員退職慰労引当金	66	14
退職給付に係る負債	8,656	8,912
資産除去債務	230	70
その他	7,925	16,452
固定負債合計	221,304	265,560
負債合計	390,140	522,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	50,928	50,928
利益剰余金	419,573	436,858
自己株式	△64,040	△64,004
株主資本合計	445,178	462,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,308	13,650
繰延ヘッジ損益	△13	△99
為替換算調整勘定	63,182	76,295
退職給付に係る調整累計額	△13,403	△11,852
その他の包括利益累計額合計	66,074	77,993
新株予約権	183	268
非支配株主持分	109	144
純資産合計	511,544	540,905
負債純資産合計	901,685	1,063,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	395,991	374,394
売上原価	181,343	169,110
売上総利益	214,648	205,283
販売費及び一般管理費	150,532	146,379
営業利益	64,115	58,904
営業外収益		
受取利息	471	372
受取配当金	276	202
受取ロイヤリティー	113	106
持分法による投資利益	321	—
その他	794	744
営業外収益合計	1,979	1,426
営業外費用		
支払利息	1,035	885
売上割引	318	326
為替差損	2,361	3,662
持分法による投資損失	—	421
たな卸資産処分損	48	746
その他	1,353	2,082
営業外費用合計	5,117	8,126
経常利益	60,977	52,204
特別利益		
固定資産売却益	4,813	74
投資有価証券売却益	776	—
特別利益合計	5,590	74
特別損失		
固定資産処分損	226	299
減損損失	1,019	—
事業再編損	—	373
投資有価証券評価損	—	2,178
その他の投資評価損	—	4,805
特別損失合計	1,245	7,657
税金等調整前四半期純利益	65,322	44,621
法人税、住民税及び事業税	22,140	15,195
法人税等調整額	△267	△2,318
法人税等合計	21,872	12,876
四半期純利益	43,449	31,744
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△77
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,484	31,822

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	43,449	31,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,725	△2,657
繰延ヘッジ損益	11	△87
為替換算調整勘定	△1,655	13,102
退職給付に係る調整額	611	1,551
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	691	11,909
四半期包括利益	44,141	43,654
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,181	43,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,241	122,777	79,972	395,991	—	395,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	193,241	122,777	79,972	395,991	—	395,991
のれん等償却除くセグ メント利益	47,801	18,249	14,327	80,378	△956	79,422
セグメント利益	46,439	18,249	382	65,072	△956	64,115
のれん等償却除くセグ メント利益率(%)	24.7	14.9	17.9	20.3	—	20.1

(注) 1. セグメント利益の調整額△956百万円には、たな卸資産の調整額△1,046百万円、その他90百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「心臓血管カンパニー」セグメントにおいて、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては884百万円であります。

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては134百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	186,570	118,979	68,692	374,242	152	374,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	186,570	118,979	68,692	374,242	152	374,394
のれん等償却除くセグ メント利益	47,519	17,785	10,283	75,588	△2,517	73,070
セグメント利益又は損 失(△)	45,560	17,785	△1,924	61,422	△2,517	58,904
のれん等償却除くセグ メント利益率(%)	25.5	14.9	15.0	20.2	—	19.5

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- 1) 外部顧客への売上高の調整額152百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入であります。
 - 2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,517百万円には、たな卸資産の調整額1,141百万円、その他△3,659百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（重要な事業の譲受）

当社は、セント・ジュード社とアボット社のカテーテル関連事業の一部買収を、平成29年1月20日（米国中部時間）に完了しました。本買収の対象は、大腿動脈穿刺部止血デバイス※1事業等で、買収額11億2,000万米ドル、同事業売上高は約2億6,800万米ドル※2です。

当社は、イントロデューサーシースやガイドワイヤーなどの血管アクセス製品※3を幅広く展開し、世界的に高い市場シェアを有しています。本買収により、止血デバイストップシェアである「アンジオシール」を獲得し、穿刺※4から止血まで一連の血管アクセス製品を取りそろえることとなります。これにより、世界最大の医療機器市場である米国において、当社の存在感を飛躍的に高められるものと期待しています。

当社は、既存事業との高い親和性により買収事業の価値最大化を図るとともに、安全かつ効率的なカテーテル術の普及に貢献してまいります。

※1 大腿動脈穿刺部止血デバイス：脚からのカテーテル術の最後に、カテーテルを挿入した部位を止血する医療機器。手指による圧迫止血と比較してカテーテル術の合併症である穿刺部出血のリスク低減が期待される。

※2 平成27年12月期年間売上高。

※3 血管アクセス製品：カテーテルを血管内に挿入するための入口を作るイントロデューサーシース、病変部への道筋を作るガイドワイヤー、手術の最後に止血するためのデバイスなど。カテーテル術で必ず使用される医療機器。

※4 穿刺（せんし）：カテーテルを血管内に挿入するための入口を作る際に管を刺すこと。

1. 買収概要

（1）対象事業

①大腿動脈穿刺部止血デバイス「アンジオシール」「フェモシール」（セント・ジュード社が保有）に関する事業資産の取得

②心臓用カテーテルイントロデューサキット「ヴァド」（アボット社が保有）を製造するKalila Medical, Inc. 社（アボット社子会社）の株式取得

（2）売上高合計概算：約2億6,800万米ドル（平成27年12月期）

譲り受ける資産負債の額：譲り受ける資産負債の額については、現在精査中であり、現時点では確定しておりません。

（3）買収額、決済・調達方法

買収額：11億2,000万米ドル

決済方法：現金

調達方法：手元資金及び負債

（4）会計処理の概要

本買収は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号・平成25年9月13日改正）における取得に該当し、正ののれんが発生する見込みですが、のれんの金額は現在精査中です。

（5）今後の見通し

本買収に伴う当社の業績、財務状態に与える影響については現在精査中です。

2. 買収完了日

平成29年1月20日

3. 対象事業の概要

①事業を譲り受ける相手の概要

(1) 名称	St. Jude Medical, Inc.	
(2) 所在地	St. Paul, Minnesota, U.S.A. (米国ミネソタ州、セントポール)	
(3) 代表者の役職・氏名	Michael T. Rousseau, President and Chief Executive Officer	
(4) 事業内容	心臓血管関連医療機器の製造・販売	
(5) 資本金	29百万米ドル (平成28年10月1日現在)	
(6) 設立年	昭和51年	
(7) 連結純資産	4,486 百万米ドル (平成28年10月1日現在)	
(8) 連結総資産	12,541 百万米ドル (平成28年10月1日現在)	
(9) 大株主、持株比率	Capital Research Group Investors (9.3%)	
	Massachusetts Financial Services Company (7.8%)	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

②取得する会社の概要

(1) 名称	Kalila Medical, Inc.
(2) 所在地	Campbell, California, U.S.A. (米国カリフォルニア州、キャンベル)
(3) 代表者の役職・氏名	Michael Dineen, Global Franchise Director, Abbott Electrophysiology, Inc.
(4) 事業内容	心臓用カテーテルイントロドューサキットの製造
(5) 資本金	守秘義務契約に基づき非開示
(6) 設立年	平成22年
(7) 大株主、持株比率	Abbott Laboratories 100%
(8) 株式の異動予定	本買収前保有割合 テルモアメリカスホールディング, Inc. 0%
	本買収後保有割合 テルモアメリカスホールディング, Inc. 100%

※Kalila Medical, Inc.の経営成績及び資産・負債の金額については、相手先との守秘義務契約に基づき非開示としております。

(連結子会社への増資)

当社は、平成28年12月7日開催の取締役会でTERUMO PUERTO RICO L.L.C.、(以下「当該子会社」)が増資を行い、その全額を当社が引き受けることを決議いたしました。本決議に基づき、平成29年1月14日に増資払い込みを実施いたしました。

1. 当該子会社の増資及び当社による増資引き受けの理由

当社は、セント・ジュード社及びアボット社と買収契約を締結いたしました。本買収に伴い、セント・ジュード社が保有するプエルトリコ工場の建物及び製造設備などの買収対象の事業資産の承継と、人材の受け入れが必要となるため、平成28年10月に当該子会社を設立しております。この度の増資は、当該子会社が承継する事業資産の取得に係る対価の支払いと、円滑な事業運営に必要な資金の確保を目的とするものです。

2. 当該子会社の概要

- (1) 名称 TERUMO PUERTO RICO L.L.C.
- (2) 所在地 Zona Industrial Oeste, Lot 21, Calle B, Caguas, プエルトリコ
- (3) 代表者の役職・氏名 取締役社長 鮫島 光
- (4) 事業内容 血管内カテーテル術関連製品の開発、製造及び販売
- (5) 資本金 910百万米ドル(増資後の金額)
- (6) 設立年月日 平成28年10月21日
- (7) 株主構成 テルモ株式会社 100%
- (8) 決算期 3月31日

3. 増資の概要

- (1) 増資金額 910百万米ドル
- (2) 増資後の資本金 910百万米ドル
- (3) 増資引受人 テルモ株式会社
- (4) 払込日 平成29年1月14日
- (5) 増資後の株主構成 テルモ株式会社 100%

4. 業績に与える影響

今回の増資による業績への影響は軽微と見込んでおります。

(重要な借入)

当社は、平成28年10月20日開催の取締役会決議に基づき、株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケート・ローン契約を締結し、平成29年1月31日付で借入を実行いたしました。

1. その旨及び用途

Sequent Medical, Inc.の株式取得資金

2. 借入先の名称

株式会社みずほ銀行ほか

3. 借入金額及び利率

①168百万米ドル、基準金利＋スプレッド

②120億円、固定金利

4. 借入実行日

平成29年1月31日

5. 返済期日

平成34年1月31日

6. 担保提供資産

なし

7. 財務制限条項

- ・平成29年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額のいずれか高い方の金額の75%以上に維持すること。
- ・平成29年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本条項の遵守に関する最初の判定は、平成30年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

8. その他

為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

（重要な自己株式の取得）

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社及びオリンパス株式会社（以下「オリンパス」）は、業務提携を継続する一方で、両社が相互に保有する株式を売却することが、企業価値向上に資すると判断し、合意に至りました。本合意に伴い、オリンパスは保有する当社株式を売却する意向を有しており、当社は、当該売却による株式市場での需給への影響を回避するとともに、資本効率の向上を図る観点から、自己株式の取得を行うことといたしました。

なお当社は保有するオリンパスの普通株式5,581,000株の全部を平成29年3月期第4四半期中に売却する予定です。

本売却に伴い、平成29年3月期第4四半期に特別利益を計上する見込みです。

2. 取得の方法

本日（平成29年2月9日）の終値（最終特別気配を含む）で平成29年2月10日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において、買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません）。

当該買付注文は、当該取引時間限りの注文といたします。

3. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 11,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.03%）
- (3) 株式の取得価額の総額 500億円（上限）

4. 取得結果の公表

平成29年2月10日午前8時45分の取引時間終了後に取得結果を公表します。

（注1）当該株式数の変更は行いません。なお、市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

（注2）取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行います。